

平成 27 年度 (2015 年度)

事業計画

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日

公益財団法人 日本数学検定協会

<http://www.su-gaku.net>

平成 27 年度 事業計画

本法人の目的は「信頼性と有用性が高く、学習指針として広く認められる数学に関する検定事業を実施し、得られた知見を社会に還元することを通じて世界中の人々の生涯にわたる数学への興味喚起と数学力の向上に貢献する」ことです。

平成 27 年度はこの目的を忠実に遂行しつつ、これまでのさまざまな本法人の取り組みがようやく花開く年度となります。

昨年あたりから、わが国における数学を取り巻く環境が変わり始め、その重要性が広く国民の方々に認知されるようになりました。今日の社会はビッグデータ時代を迎え、それらを活用するために必要な基礎学力の定着・向上が求められています。さらに、教科を組み合わせた合教科型の教育が必要とされる中で、実用数学技能検定の検定問題はまさにそれらの要求に応えるものであり、これまでの知見を社会に還元していくことがますます重要と考えます。また、現在、課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学習・指導方法であるアクティブ・ラーニングが提唱されていますが、これについても当法人は数学コーチャー制度や各地域における講習会の開催などを通じて実践を重ねてきました。こうした状況に鑑みると今年度の検定事業の伸長が予測できますが、一方で、大学入試改革や ICT 技術の進展を見越したうえで、将来的に望ましい検定の形態のあり方を検討し、それぞれに対応したサービスの提供についても今年度から研究する必要があります。

次に、本法人の事業の第 2 に掲げている「ビジネス数学」については、昨年度から多くの企業から関心が寄せられています。企業の人材採用の場面では理系を重視する傾向もあり、数理的な物事の考え方をトレーニングしておくことが将来的に有益であるということが徐々に浸透してきました。ビジネス数学検定を採用した企業の中には、グローバルに活躍できる人材の登用試験として本検定を活用したケースも出てきました。こうした企業の取り組みが広まると、ビジネスパーソンを輩出する大学や専門学校においてもビジネス数学の重要性を再認識していただけるものと考えられますので、これまでの企業へのアプローチに加え、高等教育機関に対しても本年度は積極的に取り組んでいきます。なお、ビジネス数学を勧めるにあたり、e-learning で学べる環境を整えたり、指導できる人材を育成したりすることがとくに重要になってきますので、これらの充実を図っていきます。

また、これからの事業を進めるうえでカギとなるのがコンテンツ事業です。当法人では出版情報事業がそれに当たりますが、昨年からの取り組みの中で特筆すべきは検定問題集の 2 次利用で、これは、動画コンテンツやデジタル書籍などへの波及が期待できます。ただし、2 次利用をさせるにもその大もととなる書籍に魅力がなければならぬため、社会のニーズに順応した適切な問題集等も出版する計画です。

最後に、数学が私たちの生活の中で身近であることを今以上に普及・啓発していかなければならず、そのためにも数学活動が話題となるような取り組みをしたり、国際的な動きにも対応したりしながら、国民の方々にとって有益な情報を提供していくことが必要であり、これらの動きを支援していただける寄付の募集も手掛けていきます。

以上のことを踏まえながら、サービスの充実・向上を図り、公益財団法人として多くのみなさまに親しまれるよう各種公益事業を進めてまいります。

I 数学検定公益事業

この事業の公益性は、すべての国民が学んでいる数学という学問で、学習指標としての検定を全国津々浦々で実施し、年齢・学歴を問わずありとあらゆる人たちが自由に参加し、学習成果を評価・表彰する生涯学習の場を提供できるという点にある。

1. 数学検定・算数検定の実施

平成 27 年度の年間総受検者数を 35 万人に設定します。

本年度は、地方教育行政機関への情報提供の強化や新しいチャンネルの開拓、さらに各種コンテンツを連動させた学習塾との展開などをテーマとして実用数学技能検定（「数学検定」「算数検定」「かず・かたち検定」）を広めていきます。

検定回数は年間 17 回とし、検定ごとの分析を強化し、学習者や数学の指導者に対して有益な情報提供や数学検定に関する講習会も行います。

<検定日程等の予定>

| 検定日 | 受付期間 | 検定階級 | 予定受検者数(人) | 備考 |
|---------|-----------------|-----------|-----------|---------|
| 4月19日 | 2 / 2~3 / 16 | 1 級~11 級 | 25,000 | 個人・団体受検 |
| 6月20日 | 4 / 27~5 / 18 | 準1 級~11 級 | 30,500 | 団体受検 |
| 7月11日 | 5 / 25~6 / 8 | 準1 級~11 級 | 30,000 | 同 |
| 7月26日 | 5 / 11~6 / 22 | 1 級~11 級 | 18,000 | 個人・団体受検 |
| 8月22日 | 7 / 6~7 / 21 | 準1 級~11 級 | 22,500 | 団体受検 |
| 9月19日 | 8 / 3~8 / 24 | 2 級~11 級 | 7,000 | 同 |
| 10月3日 | 8 / 24~9 / 8 | 準1 級~11 級 | 10,000 | 同 |
| 10月17日 | 8 / 31~9 / 14 | 2 級~11 級 | 20,000 | 同 |
| 10月23日 | 9 / 7~9 / 24 | 2 級~11 級 | 8,000 | 同 |
| 11月1日 | 8 / 24~9 / 28 | 1 級~11 級 | 26,000 | 個人・団体受検 |
| 11月14日 | 9 / 28~10 / 13 | 準1 級~11 級 | 22,500 | 団体受検 |
| 11月20日 | 10 / 5~10 / 23 | 2 級~11 級 | 9,000 | 同 |
| 12月5日 | 10 / 26~11 / 6 | 準1 級~11 級 | 30,000 | 同 |
| 平成 28 年 | | | | |
| 1月16日 | 11 / 30~12 / 14 | 2 級~11 級 | 16,500 | 団体受検 |
| 2月12日 | 12 / 14~1 / 14 | 2 級~11 級 | 16,000 | 同 |
| 2月13日 | 12 / 14~1 / 14 | 準1 級~11 級 | 34,000 | 同 |
| 3月12日 | 1 / 25~2 / 8 | 2 級~11 級 | 25,000 | 同 |

※「かず・かたち検定」は、どの日程でも受検可能。

※1 級は個人受検のみ実施。

2. 検定問題の品質向上と学習環境の整備

実用数学技能検定は、数学の7技能（計算・作図・測定・整理・証明・表現・統計）を明確にしつつ、実用的なシチュエーションを課題追求型の検定問題に結びつけ、数学の持つ可能性をより多くの方々に知っていただけるようにその質を高めてきました。こうした取り組みは今後必要とされる合教科型の学びにつながり、数学と他の教科との融合とはどうということかということを提言することも可能になります。本年度は実用数学技能検定の特有問題を動画などで紹介し、その良さや重要性をアピールしていきます。

一方で、今後の教育改革に対応するための準備も進めていかなければなりません。とくに、大学入試改革で話題となっている到達度テストの「高等学校基礎学力テスト」（仮称）や「大学入学希望者学力評価テスト」（仮称）との関連については早急に研究を進めてまいります。また ICT を活用した学習スタイルに対して、そのコンテンツ開発が喫緊の課題となっており、本年度は e-learning コンテンツの開発も進めていきます。さらに、検定をコンピュータ上で受検（選択肢問題ではなく）し、その場で採点結果がわかるシステムの検証実験を行います。これらを含め、海外対応も検討していきます。

つぎに、採点とその結果については、多重採点システムを有効に活用し、個別成績票によって受検者が自分の結果を客観的にとらえることができるように配慮するほか、団体受検を実施している団体向けには受検者全体の習熟度の傾向を提供できるよう調査研究を進めながらサービスの向上に努めます。なお、文部科学省では生涯学習パスポートの制度化について議論されており、当法人としてもこの制度に対してどのような取り組みができるかを検討していきます。とくに平成27年の1月検定の申し込みから運用開始となった新データベース「SKALE」とのリンクが可能かどうかなど、その応用方法を検討していく予定です。

実用数学技能検定「数学検定」グランプリの表彰制度については、さらなる充実を図り、賞の充実も視野に入れながら受検者の学習意欲や学力向上につなげ、受検団体の検定の活用意義を高め、地域の活性化を図ることに貢献できる表彰制度を確立していきます。

最後に、地域の活性化を図るという観点から「数学コーチャー」や「幼児さんすうインストラクター」の方々の活動の活性化が不可欠です。文部科学省が推奨する「土曜日の教育活動推進プラン」事業とこれらの人材との接点を検討してきます。

Ⅱ ビジネス数学関連事業

この事業の公益性は、公教育では伝えきれなかった社会や企業と数学の接点を明らかにしつつ、実社会における数学的リテラシーの向上につなげ、その有用性を認知させることによって、効率的な情報交換を行えるような人材育成につなげるという点にある。

1. ビジネス数学検定事業

ビジネス数学検定は、「Lite」「2級」「1級」からなる3段階のうち、「Lite」は基礎レベルとして大学や専門学校にも広め、「2級」をグローバルに活躍するビジネスパーソンの基本スキルの1つとして企業にアピールしていきます。これらの取り組みが入社試験や就職活動の際のエントリーシートへの活用につなげることを目標として、本年度は2,400人の受検者獲得を目標に展開していきます。

2. ビジネス数学研修事業

ビジネス数学研修事業については、昨年度、大手人材派遣会社との協力関係を構築したことで今後は大きな成果が期待できます。これまでに「数的センス向上トレーニング」として入門編と中級編を提供しましたが、とくに中級編のニーズが高く、幅広い職種へのアプローチが可能となってきました。また、「ビジネスに使える統計講座」も「数的センス向上トレーニング」のラインナップに加えることによって、本年度のビジネス数学研修の利用者目標を2,400人として進めていきます。

3. ビジネス数学 e-learning 事業

ビジネス数学に関する e-learning コンテンツは、数学検定をベースに、①ビジネス数学検定「Lite」「2級」の出題内容に即した問題の解法や解説をした動画形式のもの、②数学が活用されるシチュエーションをより具体的に紹介し、ビジネス数学がどのように使われているかを解説した大学生向けもの、の2種類を本年度本格的に展開いたします。それらの状況も踏まえ、本年度のビジネス数学 e-learning コンテンツの利用者数は2,500人を目標とします。

以上の3事業を効率的に広めていくため、積極的な外部スタッフの活用を進める予定です。

Ⅲ 出版物及び情報提供公益事業

この事業の公益性は、数学の学習者はもとより広く一般の人たちに、学習材や情報誌あるいはネットを用いて学習情報を提供し、学習経験者のさまざまな声を、新たに学習活動を起こそうとする方々に届けて生涯学習の輪を広げていこうとする点にある。

1. 出版物発行事業

昨年度は実用数学技能検定の学習書として、新たに要点整理シリーズを刊行し、ほぼ同時期に過去問題集シリーズの刷新を行いました。

今年度は検定学習書籍のさらなる充実をめざすとともに、学習参考書と一般書籍の分野にも事業を展開していきます。また、コンテンツの2次利用については、もともと紙ベースでの使用を前提としたものであるためデジタルプラットフォームを十分に生かしきれていないのが実情です。そこで、近年、開発されてきた優秀なデジタルプラットフォームを活用し、最適なデジタルコンテンツの作成・提供をめざします。

2. 情報提供事業

本法人の公式ホームページについては、平成 28 年 4 月にリニューアルを行う予定です。そこで、今年度は現状のホームページの解析と新ホームページ制作のための準備を進めていきます。なお、並行して、スマートフォンへの対応についても検討し、利用者の利便性を考えた情報提供の実現に向けた取り組みを開始いたします。

また、情報提供の手段としてツイッターなどの SNS の活用を強化していくとともに、魅力的なメールマガジンの発行にも着手していきます。

IV 数学学習普及啓発公益事業

この事業の公益性は、不特定多数の人が参加できるイベントで、いくつかの共通の課題やテーマを通して、子どもと大人が一緒になって楽しみ生涯学習の実践と評価を受けながら普及啓発活動をしていく点にある。

今年度の大きな普及啓発事業のイベントとして、「数学甲子園」（全国数学選手権大会）を昨年に引き続き実施します。また、「地方創生」に注目が集まっていることから、地方公共団体などの呼びかけに応じて土曜日を活用した講習会を数学コーチャーや幼児さんすうインストラクターと協力し合いながら実施していきます。内容は算数や数学をより身近に体感してもらうプログラムを開発していきます。なお、これらの取り組みは、将来の日本を支える子どもたちに有益に寄与すると考えられ、こうした活動を支援していただく企業・団体の開拓も必要となります。本法人は公益財団法人化に伴い、税法上の「特定公益増進法人」に該当し、法人が実施している公益目的事業を支援するために支出された寄付金については、税制上の優遇制度が認められています。今年度は、本法人の普及啓発事業にご賛同いただける企業・団体を広く募っていく所存です。

以上を通じて、国民の方々の数学への興味が喚起されるよう展開していきます。

V その他の公益事業（関係諸団体との交流事業）

この事業の公益性は、知識層との交流を通して、数学の生涯学習とは何か、数学の学習とは何かなどの疑問に答えながら、生涯学習の概念を拡張していく点にある。

1. 数学関係諸団体との交流事業

東京はもとより、全国各地の数学教育研究会等に積極的に参加し、数理の生涯学習の輪を広げます。また、国際交流についてはインドネシア、フィリピン、カンボジアに加えてアメリカやタイ、ベトナムとも積極的に展開し、日本の国益につなげる活動を図ります。

2. 企業等民間諸団体との交流事業

数学の有益性・重要性をさらに普及啓発させていくためにも、企業や他団体とのコラボレーションが必要不可欠となってきました。積極的に情報交換を行い、もって数学への興味喚起と数学力の向上へと結びつける活動を強化してまいります。